

各都道府県総務部（局）長  
（公務災害担当課扱い）  
（市町村担当課、区政課扱い）  
各指定都市人事主管局長  
（公務災害担当課扱い）

殿

総務省自治行政局公務員部  
安全厚生推進室長  
（公印省略）

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律による  
地方公務員災害補償法の一部改正について（通知）

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 89 号。以下「改正法」という。）が本日公布され、同法附則第 7 条第 4 号により地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号。以下「地公災法」という。）の一部改正が行われました。

つきましては、下記事項に留意の上、その施行に遺漏のないようお願いします。

各都道府県総務部（局）長におかれましては、貴都道府県内の指定都市を除く市区町村等に対し、この旨を周知いただくようお願いします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村等に対しても、本件について情報提供を行っていることを申し添えます。

記

1 改正の内容

改正法により、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）が一部改正され、地方公務員において「第二種初任給調整手当」が創設されるとともに、現行の「初任給調整手当」が「第一種初任給調整手当」に改められることを受け、補償の支給額の算定の基礎となる平均給与額に算入すべき給与の範囲を定める地公災法第 2 条第 5 項中「初任給調整手当」の下に「（第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。）」を追加する改正を行う。

また、先般公布された医療法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 87 号）附則第 46 条のうち地公災法第 2 条第 5 項の改正規定に技術的な改正を行う。

## 2 改正前の「初任給調整手当」の取扱い

災害発生の日が令和8年6月30日以前である場合には、平均給与額の算定期間に改正前の「初任給調整手当」が算入される期間が含まれることとなるが、改正前の「初任給調整手当」は改正後の「第一種初任給調整手当」と同一のものであるため、改正後において改正前の「初任給調整手当」は平均給与額の算入対象となる。

## 3 施行期日

令和8年4月1日

### 【連絡先】

安全厚生推進室公務災害補償係

電話：03-5253-5560（直通）

地方公務員災害補償基金事務局長 殿

総務省自治行政局公務員部  
安全厚生推進室長  
( 公 印 省 略 )

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律による  
地方公務員災害補償法の一部改正について（通知）

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 89 号。以下「改正法」という。）が本日公布され、同法附則第 7 条第 4 号により地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号。以下「地公災法」という。）の一部改正が行われました。

つきましては、下記事項に留意の上、その施行に遺漏のないようお願いします。

## 記

### 1 改正の内容

改正法により、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）が一部改正され、地方公務員において「第二種初任給調整手当」が創設されるとともに、現行の「初任給調整手当」が「第一種初任給調整手当」に改められることを受け、補償の支給額の算定の基礎となる平均給与額に算入すべき給与の範囲を定める地公災法第 2 条第 5 項中「初任給調整手当」の下に「（第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。）」を追加する改正を行う。

また、先般公布された医療法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 87 号）附則第 46 条のうち地公災法第 2 条第 5 項の改正規定に技術的な改正を行う。

### 2 改正前の「初任給調整手当」の取扱い

災害発生の日が令和 8 年 6 月 30 日以前である場合には、平均給与額の算定期間に改正前の「初任給調整手当」が算入される期間が含まれることとなるが、改正前の「初任給調整手当」は改正後の「第一種初任給調整手当」と同一のものであるため、改正後において改正前の「初任給調整手当」は平均給与額の算入対象となる。

- 3 施行期日  
令和8年4月1日

**【連絡先】**

安全厚生推進室公務災害補償係

電話：03-5253-5560（直通）

改正案	現行
<p>（定義） 第二条 この法律で「職員」とは、次に掲げる者をいう。</p> <p>一 常時勤務に服することを要する地方公務員（常時勤務に服することを要しない地方公務員のうちその勤務形態が常時勤務に服することを要する地方公務員に準ずる者で政令で定めるものを含む。）</p> <p>二 一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第八条第一項第五号に規定する一般地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員（同法第十二条に規定する役員をいう。第六十九条において同じ。）及び一般地方独立行政法人に使用される者で、一般地方独立行政法人から給与を受けるもののうち常時勤務することを要する者（常時勤務することとを要しない者のうちその勤務形態が常時勤務することとを要する者に準ずる者で政令で定めるものを含む。）</p> <p>2 この法律で「通勤」とは、職員が、勤務のため、次に掲げる移動を、合理的な経路及び方法により行うことをいい、公務（一般地方独立行政法人の業務を含む。第十五条及び第六十九条第一項を除き、以下同じ。）の性質を有するものを除くものとする。</p> <p>一 住居と勤務場所との間の往復</p> <p>二 一の勤務場所から他の勤務場所への移動その他の総務省令で定める就業の場所から勤務場所への移動（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第三十八条第一項の規定に違反して営利を目的とする私企業を営むことを目的とする団体の役員の地位を兼ねて</p>	<p>（定義） 第二条 （同上）</p> <p>2 4 （同上）</p>

<p>5 前項の給与は、給料、管理職手当、初任給調整手当（</p>	<p>より計算した金額と、その他の部分の給与の総額をその期間の総日数で除して得た金額の百分の六十</p>	<p>二 定され、又は出来高払制によつて定められた場合には、その部分の給与の総額を、次の各号に掲げる金額をいう。ただし、その期間の総日数で除して得た金額をいう。た</p>	<p>一 給与の全部が、勤務した日若しくは時間によつて算定され、又は出来高払制によつて定められた場合には、その期間中に支払われた給与の総額をその勤務した日数で除して得た金額の百分の六十</p>	<p>三 の移動（総務省令で定める要件に該当するものに限る） の場所から勤務場所への移動を除く。 の場から勤務場所への移動を除く。 の規定に違反して就業している場合における当該就業 の第一号に掲げる往復に先行し、又は後続する住居間 の移動（総務省令で定める要件に該当するものに限る）</p>
---------------------------------------	--	---	--	---

5  
前項の給与は、給料、管理職手当、初任給調整手当、

第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。）、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務等手当、特殊勤務手当、特勤勤務手当（これに準ずる手当を含む。）、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、農林漁業普及指導手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当及び総務省令で定める手当（第一項第一号の政令で定める者にあつてはこれらの給与に相当する給与、地方独立行政法人（地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の職員にあつては総務省令で定める給与）とする。

6

第四項に規定する期間中に、次の各号のいずれかに該当する日がある場合には、その日数及びその間の給与は、同項の期間及び給与の総額から控除して計算する。ただし、控除しないで計算した平均給与額が控除して計算した平均給与額より多い場合は、この限りでない。

一 負傷し、又は疾病にかかり、療養のために勤務することができなかつた日

二 産前産後の職員が、出産の予定日の六週間（多胎妊娠の場合には、十四週間）前から出産後八週間以内に、おいて勤務しなかつた日

三 育児休業の承認を受けて勤務しなかつた日、承認を受けて育児短時間勤務をした日及び部分休業の承認を受けて勤務しなかつた日の勤務時間の全部又は一部について介護のために承認を受けて勤務しなかつた日及び一日の勤務時間の一部について勤務しなかつた日

五 地方公共団体（職員が当該地方公共団体が設立した該地方独立行政法人に在職していた期間にあつては、当該地方独立行政法人）の責めに帰すべき事由によつて

6

14

（同上）

扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務等手当、特殊勤務手当、特勤勤務手当（これに準ずる手当を含む。）、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、農林漁業普及指導手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当及び総務省令で定める手当（第一項第一号の政令で定める者にあつてはこれらの給与に相当する給与、地方独立行政法人（地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の職員にあつては総務省令で定める給与）とする。

<p>六 勤務することができなかつた日 勤務しなかつた日</p>	<p>七 前三項の規定により平均給与額を計算することができない場合及び災害発生の日から補償を支給すべき事由が生じた日までの間に職員の給与の改定が行われた場合その他の前三項の規定によつて計算した平均給与額が公正を欠くと認められる場合における平均給与額の計算については、総務省令で定める。</p>	<p>八 第四項から前項までの規定によつて計算した平均給与額に、一円未満の端数を生じたときは、これを一円に切り上げた額を平均給与額とする。</p>	<p>九 傷病補償年金、障害補償年金又は遺族補償年金（以下「年金たる補償」という。）で、その年金たる補償を支給すべき事由が生じた日の属する年度（四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。）の翌々年度以後の期間に係る分として支給するものの額の算定の基礎として用いる平均給与額は、第四項から前項までの規定により平均給与額として計算した額に、当該年金たる補償を支給すべき月の属する年度の前年度の四月一日における国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第九十号）に規定する職員（以下この項及び第三十六条第二項において「国の職員」という。）の給与水準を当該年金たる補償を支給すべき事由が生じた日の属する年度の四月一日における国の職員の給与水準で除して得た率を基準として総務大臣が定める率を乗じて得た額とする。</p>	<p>十 第八項の規定は、前項の平均給与額について準用する。</p> <p>十一 年金たる補償について第四項から前項までの規定により平均給与額として計算した額が、年金たる補償を受けるべき職員の当該年金たる補償を支給すべき月の属する年度の四月一日（以下この項において「基準日」という</p>
--------------------------------------	--	---	--	--

。に於ける年齢（遺族補償年金を支給すべき場合には、当該支給をすべき事由に係る職員の死亡がなかつたものとして計算した場合に得られる当該職員の基準日における年齢）に於いて総務大臣が最低限度額として定める額に満たないとき、又は最高限度額として定める額を超えるときは、それぞれその定める額を当該年金たる補償に係る平均給与額とする。

12 前項の総務大臣が定める額は、総務省令で定めるところにより、労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第八条の第三項において準用する同法第八条の第二項各号の規定により厚生労働大臣が年齢階層ごとに定める額を考慮して定めるものとする。

13 休業補償を支給すべき事由が生じた日が当該休業補償に係る療養の開始後一年六月を経過した日以後の日である場合において、休業補償について第四項から第八項までの規定により平均給与額として計算した額が、休業補償を受けるべき職員の当該休業補償を支給すべき事由が生じた日の属する年度の四月一日における年齢に於いて総務大臣が最低限度額として定める額に満たないとき、又は最高限度額として定める額を超えるときは、それぞれその定める額を当該休業補償に係る平均給与額とする。

14 前項の総務大臣が定める額は、総務省令で定めるところにより、労働者災害補償保険法第八条の第二項各号の規定により厚生労働大臣が年齢階層ごとに定める額を考慮して定めるものとする。

○ 医療法等の一部を改正する法律（令和七年法律第八十七号）（抄）（附則第十条関係）（傍線部分は今回改正部分）

改 正 案	現 行
附 則 （地方公務員災害補償法の一部改正） 第四十六条 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）の一部を次のように改正する。 第二条第五項中「産業教育手当」の下に「、特定医師手当」を加える。	附 則 （地方公務員災害補償法の一部改正） 第四十六条 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）の一部を次のように改正する。 第二条第五項中「及び」を「、特定医師手当及び」に改める。

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名    御 璽

令和七年十二月二十四日

内閣総理大臣    高市    早苗

法律第八十九号

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律

(一般職の職員の給与に関する法律の一部改正)

第一条 一般職の職員の給与に関する法律(昭和二十五年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

第十条の三第一項中「又は研究職俸給表」を「研究職俸給表又は指定職俸給表」に改め、「管理監督職員を除く。」を削り、同条第二項中「もの」の下に「指定職俸給表の適用を受ける職員にあつては行政職俸給表(一)の十級」を加え、「百分の十」を「百分の十二」に改める。

第十条の四第一項第一号中「四十一万六千六百円」を「四十一万七千六百円」に改め、同項第二号中「五万六千六百円」を「五万二千二百円」に改める。

第十二条第二項第二号八中「七千円」を「七千三百円」に改め、同号二中「万円」を「二万四千四百円」に改め、同号ホ中「二万二千九百円」を「一万三千五百円」に改め、同号ヘ中「二万五千八百円」を「一万六千六百円」に改め、同号ト中「二万八千七百円」を「二万九千七百円」に改め、同号チ中「二万六千六百円」を「二万二千八百円」に改め、同号リ中「二万四千四百円」を「二万五千九百円」に改め、同号ヌ中「二万六千二百円」を「二万九千九百円」に改め、同号ル中「二万八千円」を「三万二千三百円」に改め、同号ワ中「三万六千六百円」を「三万八千七百円」に改める。

第十四条第二項中「検査官であつた者又は行政執行法人職員等であつた者から引き続き」を「新たに」に改め、「任用の事情等を考慮して人事院規則で定める職員に限る。」を削る。

第十九条の二第二項中「四千四百円」を「四千七百円」に、「二万円」を「二万二千五百円」に、「七千七百円」を「七千七百円」に改め、同項ただし書中「六千六百円」を「七千五十円」に、「三万五五百円」を「三万三千七百五十円」に、「一万千円」を「一万五千五百円」に改め、同条第二項中「二万二千円」を「二万三千五百円」に改める。

第十九条の四第二項中「百分の百二十五」を「六月に支給する場合には百分の百二十五、十二月に支給する場合には百分の百二十七・五」に、「百分の百五」を「六月に支給する場合には百分の百五、十二月に支給する場合には百分の百七・五」に、「百分の六十六・二五」を「六月に支給する場合には百分の六十六・二五、十二月に支給する場合には百分の六十八・七五」に改め、同条第三項中「百分の七十」との下に「百分の百二十七・五」とあるのは「百分の七十二・五」とを、「百分の六十」との下に「百分の百七・五」とあるのは「百分の六十二・五」とを加える。

第十九条の七第二項第一号イ中「加算した額に」の下に「六月に支給する場合には」を、「百分の百二十五」の下に「十二月に支給する場合には百分の百七・五(特定管理職員にあつては、百分の百二十七・五)」を加え、同号ロ中「百分の百六・二五」を「六月に支給する場合には百分の百六・二五、十二月に支給する場合には百分の百八・七五」に改め、同項第二号中「勤勉手当基礎額に」の下に「六月に支給する場合には」を、「百分の六十」の下に「十二月に支給する場合には百分の五十二・五(特定管理職員にあつては、百分の六十二・五)」を加える。

別表第一から別表第十一までを次のように改める。

別表第一 行政職俸給表(第六系関係)  
ア 行政職俸給表(一)

職員の区分	職務の級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	1	円 195,800	円 242,000	円 276,300	円 309,800	円 332,600	円 366,800	円 420,700	円 471,900	円 525,300	円 567,100
	2	196,900	243,300	277,300	311,300	334,400	368,500	422,600	477,200	532,000	574,100
	3	198,100	244,700	278,300	312,700	336,200	370,100	424,500	482,100	537,100	580,000
	4	199,200	246,100	279,300	314,100	337,900	371,700	426,300	486,700	541,300	584,800

以下、  
P.8  
～  
46  
省略

53	424,000				
54	424,300				
55	424,600				
56	424,800				
57	425,000				
58	425,300				
59	425,600				
60	425,800				
61	426,000				
62	426,300				
63	426,600				
64	426,800				
65	427,000				
定年 再任用 短時間 勤務職 員	基 給 月 額	円 341,600	基 給 月 額	円 446,700	基 給 月 額
		円 503,100	基 給 月 額	円 643,300	基 給 月 額

備考 この表は、行政の特定分野における高度の専門的な知識経験に基づく調査、研究、情報の分析等を行うことにより、政策の企画及び立案等を支援する業務に従事する職員で人事院規則で定めるものに適用する。

別表第十一 指定職俸給表 (第六条関係)

号	俸	俸	給	月	額
1				円 736,000	
2				794,000	
3				852,000	
4				933,000	
5				1,006,000	
6				1,078,000	

7	1,153,000
8	1,224,000

備考 この表は、事務次官、外局長、試験所又は研究所の長、病院又は療養所の長その他の官職を占める職員で人事院規則で定めるものに適用する。

第二条 一般職の職員の給与に関する法律の一部を次のように改正する。  
第五条第一項中「初任給調整手当」の下に「(第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。)」を加える。

第十条の四の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(初任給調整手当)」を付し、同条中「初任給調整手当」を「第一種初任給調整手当」に改める。

第十条の五を第十条の六とし、第十条の四の次に次の一条を加える。

第十条の五 新たに採用された職員であつて、採用の日において、当該職員に適用される俸給表の俸給月額のうち第八条第三項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第四項、第五項、第七項及び第八項の規定により当該職員の受ける号俸に応じた額(定年前再任用短時間勤務職員その他の人事院規則で定める職員にあつては、人事院規則で定める額)並びにこれに第十一条の三、第十一条の四又は第十一条の六の規定による地域手当の支給割合を乗じて得た額の合計額(その額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)に十二を乗じ、その額を勤務時間法第五条第一項に規定する勤務時間に五十二を乗じたもので除して得た額(その額に五十銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十銭以上一円未満の端数を生じたときはこれを一円に切り上げた額)(次項において「特定額」という。))が、その在勤する地域における民間の賃金の最低基準を考慮して人事院規則で定める額(次項において「基準額」という。)を下回るものには、採用の日から人事院規則で定める日までの間、第二種初任給調整手当を支給する。

2 第二種初任給調整手当の月額は、人事院規則で定めるところにより基準額と特定額との差額を月額に換算した額とする。

3 第一項の規定の適用を受ける職員以外の職員で、同項の規定により第二種初任給調整手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして人事院規則で定めるものには、人事院規則の定めるところにより、前二項の規定に準じて、第二種初任給調整手当を支給する。

4 前三項に規定するもののほか、第二種初任給調整手当の支給に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

第十二条第二項第一号中「第五項」を「第六項」に改め、同項第二号中「次に掲げる職員の区分に応じ」を削り「それぞれ次に」を「一六万六千四百円を超えない範囲内で自動車等の使用距離の区分に応じて人事院規則で」に改め、同号イからワまでを削り、同条第三項中「第五項」を「第六項」に改め、同条第九項を同条第十項とし、同条第八項中「自動車等」の下に「及び駐車場等」を加え、同項を同条第九項とし、同条第七項を同条第八項とし、同条第六項中「月」の下に「当該月に通勤手当を支給することが困難な場合として人事院規則で定める場合にあつては、その翌月」を加え、同項を同条第七項とし、同条第五項中「及び」を「」に「」の「を」及び前項第一号に定める額の「に」「前三項」を「第二項から前項まで」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 第一項第二号又は第三号に掲げる職員で、自動車等の駐車のための施設(その所在地及び利用形態が人事院規則で定める要件を満たすものに限る。第一号及び第九項において「駐車場等」という。)を利用し、その料金を負担することを常例とするもの(人事院規則で定める職員を除く。)の通勤手当の額は、前三項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 駐車場等に係る通勤手当 支給単位期間につき、五千円を超えない範囲内で一箇月当たりの駐車場等の料金に相当する額として人事院規則で定める額
- 二 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前三項の規定による額

第十九条の四第二項中「六月に支給する場合には百分の百二十五、十二月に支給する場合には百分の百二十七・五」を「百分の百二十六・二五」に、「六月に支給する場合には百分の百五、十二月に支給する場合には百分の百七・五」を「百分の百六・二五」に、「六月に支給する場合には百分の百六六・二五、十二月に支給する場合には百分の百六十八・七五」を「百分の百六十七・五」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「百分の百二十六・二五」とあるのは「百分の七十一・二五」と、「百分の百六・二五」とあるのは「百分の六十一・二五」とする。

第十九条の七第二項第一号イ中「六月に支給する場合には百分の百五」を「百分の百六・二五」に、「百分の百二十五」、十二月に支給する場合には百分の百七・五（特定管理職員にあつては、百分の百二十七・五）を「百分の百二十六・二五」に改め、同号ロ中「六月に支給する場合には百分の百六・二五、十二月に支給する場合には百分の百八・七五」を「百分の百七・五」に改め、同項第二号中「六月に支給する場合には百分の五十」を「百分の五十一・二五」に、「百分の六十」、十二月に支給する場合には百分の五十二・五（特定管理職員にあつては、百分の六十二・五）を「百分の六十一・二五」に改める。

附則第十四項中「第十条の五第二項」を「第十条の六第二項」に改める。

（一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の一部改正）

第三条 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（平成九年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項の表を次のように改める。

号	俸	俸給月額 円
1		428,000
2		491,000
3		556,000
4		642,000
5		746,000
6		851,000

第六条第二項の表を次のように改める。

号	俸	俸給月額 円
1		358,000
2		395,000
3		424,000

第七条第二項中「百分の百七十二・五」との下に「百分の百二十七・五」とあるのは「百分の百七十七・五」とを加える。

第四条 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「百分の百二十五」を「百分の百二十六・二五」に、「百分の百七十二・五」と、「百分の百二十七・五」とあるのは「百分の百七十七・五」を「百分の百七十五」に改める。

（一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の一部改正）

第五条 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第二百二十五号）の一部を次のように改正する。

第七条第一項の表を次のように改める。

号	俸	俸給月額 円
1		405,000
2		455,000
3		508,000
4		574,000
5		655,000
6		765,000
7		893,000

第八条第二項中「百分の九十五」との下に「百分の百二十七・五」とあるのは「百分の九十七・五」とを、「百分の八十七・五」との下に「百分の百七・五」とあるのは「百分の九十」とを加える。

第六条 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の一部を次のように改正する。

第八条第二項中「百分の百二十五」を「百分の百二十六・二五」に、「百分の九十五」と、「百分の百二十七・五」とあるのは「百分の九十七・五」を「百分の九十六・二五」に、「百分の百五」を「百分の百六・二五」に、「百分の八十七・五」と、「百分の百七・五」とあるのは「百分の九十」を「百分の八十八・七五」に改める。

#### 附 則

（施行期日等）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条、第四条及び第六条の規定並びに附則第五条、第七条及び第九条の規定 令和八年四月一日

二 附則第十条の規定 医療法等の一部を改正する法律（令和七年法律第八十七号）の公布の日又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日

2 第一条の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する法律（次条から附則第四条までにおいて「改正後の給与法」という。）の規定、第三条の規定による改正後の一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（附則第四条において「改正後の任期付研究員法」という。）の規定及び第五条の規定による改正後の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（次条及び附則第四条において「改正後の任期付職員法」という。）の規定は、令和七年四月一日から適用する。

（特定任期付職員に係る最高の号俸を超える俸給月額の切替え）

第二条 令和七年四月一日（以下この条及び次条において「適用日」という。）の前日において一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律第七条第三項の規定による俸給月額を受けていた職員の適用日における俸給月額は、改正後の任期付職員法第七条第一項に規定する俸給表に掲げる号俸の俸給月額及び改正後の給与法別表第十一に規定する指定職俸給表八号俸の額との権衡を考慮して人事院規則で定める。

〔特勤勤務手当に準ずる手当に関する経過措置〕

第三条 改正後の給与法第十四条第二項の規定は、令和四年四月二日から適用日の前日までの間に新たに俸給表の適用を受ける職員となつて一般職の職員の給与に関する法律第十三条の二第一項に規定する特勤官署又は同法第十四条第一項に規定する準特勤官署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転した職員（国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）第六十条の二第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職員及び国家公務員法等の一部を改正する法律（令和三年法律第六十一号）附則第三条第四項に規定する暫定再任用職員を除く。）その他当該職員との権衡上必要があると認められるものとして人事院規則で定める職員にも適用する。

（給与の内払）

第四条 改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定を適用する場合には、第一条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律、第三条の規定による改正前の一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律又は第五条の規定による改正前の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定による給与の内払とみなす。

（第二種初任給調整手当に関する経過措置）

第五条 第二条の規定の施行の日から令和十年三月三十一日までの間における同条の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する法律第十条の五第一項の規定の適用については、同項中「第十一条の四又は第十一条の六」とあるのは、「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（令和六年法律第七十二号）附則第七条第三項の規定により読み替えられた第十一条の四若しくは同項の規定により読み替えられた第十一条の六又は同法附則第七条第一項」とする。

（その他の経過措置の人事院規則への委任）

第六条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、人事院規則で定める。

（地方自治法等の一部改正）

第七条 次に掲げる法律の規定中「初任給調整手当」の下に「第一種初任給調整手当及び第二種初任給調整手当をいう。」を加える。

一 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四条第二項

二 市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第三百三十五号）第一条

三 国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第九十一号）第四条第二項

四 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）第二条第五項

（港湾法等の一部改正）

第八条 次に掲げる法律の規定中「、第十一条の八第三項、第十二条第四項、第十二条の二第三項及び第十四条第二項」を「及び第十一条の八第三項」に改める。

一 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第四十三条の二十九第三項

二 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第一百七十七号）第七十八条第三項

三 判事補及び検事の弁護士職務経験に関する法律（平成十六年法律第二百一十一号）第十条第二項

（国家公務員法等の一部を改正する法律の一部改正）

第九条 国家公務員法等の一部を改正する法律の一部を次のように改正する。

附則第三条第十項中「第二条の規定による改正後の」及び「（附則第七条及び第十二条第四項において「新一般職給与法」という。）を削る。」

附則第七条第四項中「新一般職給与法」を「一般職の職員の給与に関する法律」に改め、同条第五項中「新一般職給与法」を「一般職の職員の給与に関する法律第十条の五第一項及び」に改め、

同条第六項中「新一般職給与法」を「一般職の職員の給与に関する法律」に改め、同条第七項中

「、第七項及び第九項から第十一項まで、第十条の四並びに第十一条並びに新一般職給与法第八

第五項、第六項及び第八項」を「から第十一項まで、第十条の四及び第十一条」に改め、同条第九

項中「附則第十二条第二項の規定による改正後の」及び「次項において「新育児休業

法」という。）を削り、同条第三項中「新育児休業法」を「育児休業法」に改め、同条第四項中「新

一般職給与法」を「一般職の職員の給与に関する法律」に改める。

（医療法等の一部を改正する法律の一部改正）

第十条 医療法等の一部を改正する法律の一部を次のように改正する。

附則第四十六条のうち地方公務員災害補償法第二条第五項の改正規定中「及び」を「特定医師

手当及び」に改める」を「産業教育手当」の下に「特定医師手当」を加える」に改める。

内閣総理大臣 高市 早苗  
総務大臣 林 芳正  
法務大臣 平口 洋  
文部科学大臣 松本 洋平  
国土交通大臣 金子 恭之